

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第24期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田博美

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 崎玉克彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 崎玉克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	22,441,400	21,397,495	22,894,052	24,839,128	25,441,597
経常利益 (千円)	3,388,317	4,251,349	4,802,172	5,398,349	5,631,461
当期純利益 (千円)	2,122,335	2,730,490	3,043,774	3,476,492	3,686,600
包括利益 (千円)	1,417,374	2,441,808	3,239,277	5,681,241	4,969,307
純資産額 (千円)	17,470,993	19,616,214	22,446,182	27,011,663	31,529,877
総資産額 (千円)	24,888,995	26,572,408	28,962,432	32,899,682	37,046,812
1株当たり純資産額 (円)	83,970.37	470.97	538.40	649.12	757.49
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10,240.46	65.87	73.43	83.87	88.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	10,214.94	65.27	72.52	83.15	88.44
自己資本比率 (%)	69.9	73.5	77.1	81.8	84.8
自己資本利益率 (%)	12.7	14.8	14.5	14.1	12.6
株価収益率 (倍)	13.5	7.9	5.9	14.8	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,674,877	3,791,909	4,328,131	5,066,214	5,424,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,812,498	4,019,210	1,948,247	1,461,409	1,335,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,078	369,222	828,938	1,297,113	880,874
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,758,501	6,126,102	7,959,800	10,172,742	14,103,145
従業員数 (名)	720	776	796	813	872

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 平成27年3月期より、在外子会社の収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、平成26年3月期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	20,159,895	18,832,684	18,397,742	19,300,642	20,119,403
経常利益 (千円)	2,410,036	3,039,053	3,875,366	4,198,261	4,666,881
当期純利益 (千円)	1,570,392	1,993,358	2,682,921	2,815,612	3,173,354
資本金 (千円)	3,095,125	3,095,125	3,095,125	3,095,125	3,095,125
発行済株式総数 (株)	207,250	207,250	41,450,000	41,450,000	41,450,000
純資産額 (千円)	16,125,183	17,807,666	20,076,061	22,114,488	24,842,052
総資産額 (千円)	22,772,231	24,082,491	25,135,385	26,680,526	29,410,721
1株当たり純資産額 (円)	77,805.46	429.61	484.34	533.52	599.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,500.00 (-)	2,000.00 (-)	12.50 (-)	14.00 (6.25)	15.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,577.28	48.09	64.72	67.92	76.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	73.9	79.9	82.9	84.5
自己資本利益率 (%)	10.2	11.7	14.2	13.3	13.5
株価収益率 (倍)	18.2	10.8	6.7	18.3	12.9
配当性向 (%)	19.8	20.8	19.3	20.6	19.6
従業員数 (名)	348	365	371	366	364

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	項目
平成3年7月	偏光フィルムの製造会社として日本化薬(株)と(株)有沢製作所の合併により(資本金4億円)設立。
平成4年2月	当社製造の偏光フィルムの販売会社として日本化薬(株)と(株)有沢製作所の合併により(株)ポラテクノ販売を設立。
平成4年7月	新潟県中頸城郡板倉町(現 上越市)に新潟工場を竣工。
平成4年12月	偏光フィルム(注1)、楕円偏光フィルム(注2)などの自社製品の出荷開始。
平成6年3月	日本化薬(株)より液晶プロジェクタ部材に関する事業移管を受け、液晶プロジェクタ部材の製造を開始。
平成7年9月	(株)有沢製作所が所有していた偏光フィルム事業の譲受。
平成7年9月	上記事業譲受に伴い、同事業の事業場であった新潟県上越市の中田原工場の一部を賃借し操業を開始。
平成9年6月	(株)ポラテクノ販売が関係強化のためポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ出資。
平成11年6月	(株)ポラテクノ販売を吸収合併。
平成11年7月	オランダに偏光フィルム事業の製品強化のためデジマ テックB.V.を設立。
平成11年7月	デジマ テックB.V.はオランダにデジマ オプティカル フィルムズB.V.を設立。
平成11年7月	ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ支配力強化のため追加出資。
平成11年8月	温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」(注3)の量産開始。
平成14年9月	無機偏光板「ProFlux」(注4)使用プロジェクタ部材の量産開始。
平成15年8月	プロジェクタ部材事業の得意先の中国進出に対応するため、無錫宝来光学科技有限公司を設立。
平成16年1月	「ProFlux」事業獲得のため、米国のモクステック, Inc.に資本参加。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所(注5、注6、注7)へ上場。
平成20年5月	デジマ テックB.V.の特殊位相差フィルム新工場が完成。
平成20年12月	新潟工場第二工場(染料系偏光フィルム新工場)が完成。
平成21年12月	アジア地域での販売強化のため、ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.を完全子会社化。
平成23年10月	新潟工場第三工場(新塗工工場)が完成。

- (注) 1 偏光フィルムとは、液晶ディスプレイの画像表示に必須の材料です。全方向に振動する自然光を縦方向、或いは横方向どちらか一方に偏光させる性能を有します。この偏光性能により液晶ディスプレイの画像表示が可能になります。
- 2 楕円偏光フィルムとは、STN方式(Super Twisted Nematicの略で、LCDの表示方式のひとつ)の液晶ディスプレイの光学補償のため、位相差フィルムを貼り合せた偏光フィルムです。
- 3 温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」とは、液晶ディスプレイの温度変化による視認性の低下する性質を補償する機能をもつ偏光フィルムです。偏光フィルムに貼り合せられた特殊位相差フィルムの位相差値が、温度変化に伴う液晶セル内の液晶の位相差値の変化に追従することにより、視認性の低下を補償いたします。なお、「TEP」の原材料である特殊位相差フィルムは、デジマ オプティカル フィルムズB.V.で製造しております。
- 4 無機偏光板「ProFlux」とは、ガラス基板の上にアルミ膜を形成、ナノメートルレベルのスリットをすることにより偏光性能を発揮いたします。このため、耐熱性は通常の有機系のものに比べ高まりました。
- 5 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 6 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
- 7 大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、平成25年7月16日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィルム状製品を製造販売する光学フィルム事業と基板上形成製品等を製造販売する精密部品事業を営んでおります。

当社は日本化薬(株)の連結子会社、(株)有沢製作所の持分法適用の関連会社であり、当社グループは当社、子会社5社で構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における区分と同一区分により記載しております。

(光学フィルム事業)

当社は偏光・位相差フィルムを製造販売しております。偏光・位相差フィルムは得意先で液晶パネルに貼り付けられ、液晶表示装置として最終製品に組み込まれます。最終製品の形態は多岐にわたり、自動車のインストルメントパネル内ディスプレイから電化製品の表示画面まで様々です。現在の当社グループ製品は中小型に特化しておりますので、パソコンのモニターや液晶テレビといった大型サイズの偏光・位相差フィルムは製造しておりません。

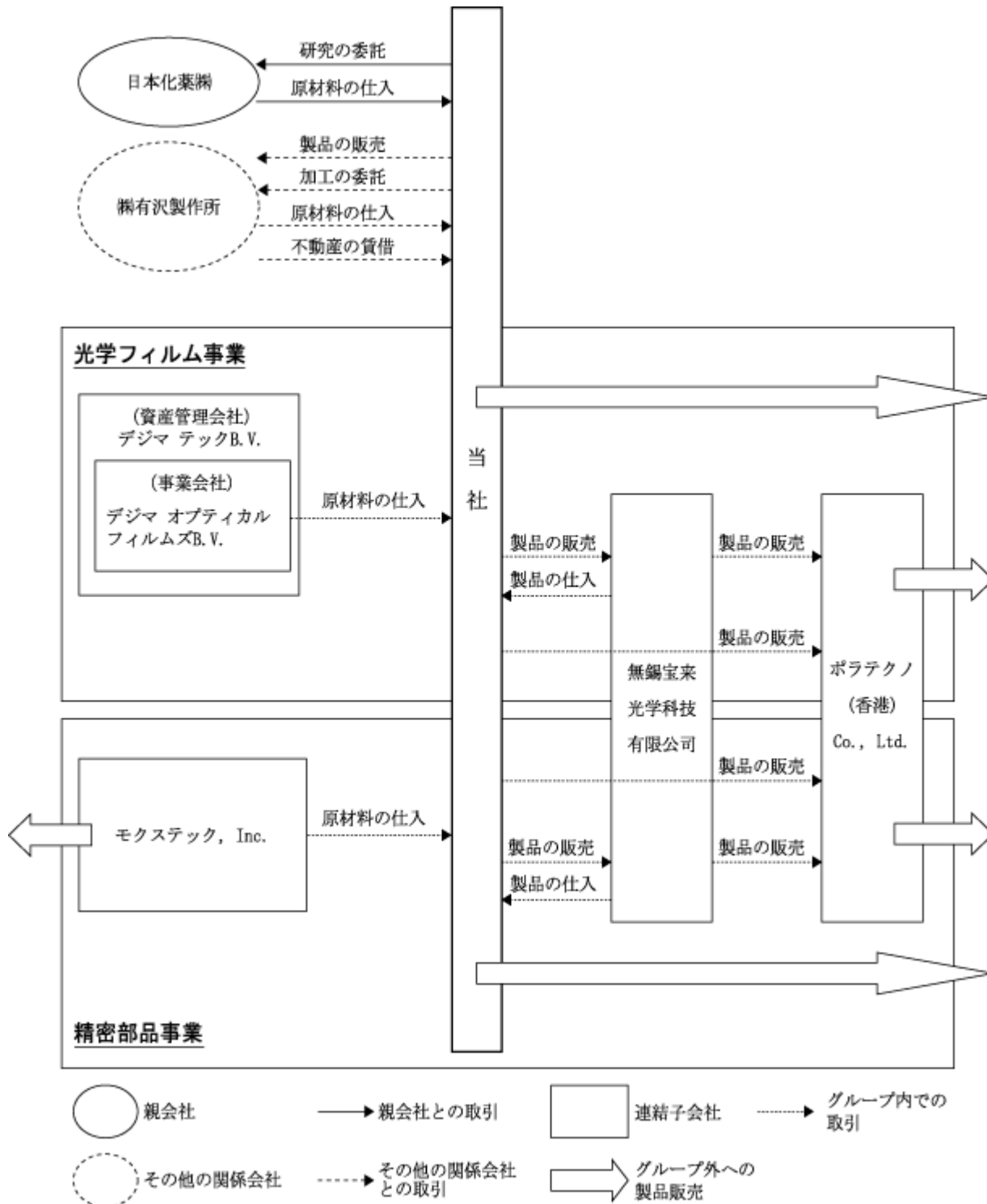
親会社の日本化薬(株)からは原材料の一部を購入しております。また、その他の関係会社である(株)有沢製作所には加工を委託しております。連結子会社のデジマ テックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。デジマ オプティカル フィルムズB.V.は特殊位相差フィルムを製造し、当社に供給しております。連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造した偏光・位相差フィルムを販売しております。

(精密部品事業)

当社は、当社が製造した偏光・位相差フィルムを加工し、基材に精密貼合して、主にプロジェクタ用の光学部品として販売しております。当社ではこれらの製品をプロジェクタ部材と称しております。プロジェクタ部材は、得意先で最終製品である液晶プロジェクターの光学エンジンに組み込まれ、投射型の液晶表示装置となります。

連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造したプロジェクタ部材を販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は無機偏光板を製造し、当社に供給しており、かつ、同社の得意先にも直接販売しております。また、同社はX線分析装置部材を製造販売しております。X線分析装置部材は同社の得意先で最終製品であるX線分析装置に組み込まれます。同製品は主に蛍光X線を利用し、物質の組成を分析するために利用されます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
日本化薬株式会社 (注) 2, 5	東京都千代田区	千円 14,932,922	機能化学品、医薬品及び自動車安全部品等の製造・販売	[66.4]	当社は同社から原材料を仕入れております。 当社は同社に研究を委託しております。 当社は同社から情報システムを賃借しております。 役員の兼任等 無
(連結子会社)					
デジマ テックB.V.	オランダ国アーネム市	千ユーロ 500	光学フィルム事業 (資産管理会社)	100.0	当社は同社に対し資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 有
デジマ オプティカル フィルムズB.V. (注) 3, 4	オランダ国アーネム市	千ユーロ 20	光学フィルム事業	100.0 (100.0)	当社は同社から原材料を仕入れております。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル 5,900	光学フィルム事業 及び精密部品事業	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc. (注) 6	アメリカ合衆国ユタ州オーレム	千米ドル 26	精密部品事業	100.0	当社は同社から原材料を仕入れております。 役員の兼任等 有
ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. (注) 6	中華人民共和国香港特別行政区	千香港ドル 840	光学フィルム事業 及び精密部品事業	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社)					
株式会社有沢製作所 (注) 2, 5	新潟県上越市	千円 7,262,490	電子材料及び産業用構造材料等の製造・販売	[22.3]	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社に加工を委託しております。 当社は同社から原材料を仕入れております。 当社は同社から不動産を賃借しております。 当社は同社からユーティリティの供給を受けております。 役員の兼任等 無

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 上記会社の日本化薬(株)、(株)有沢製作所は有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。
 4 デジマ オプティカル フィルムズB.V.は、デジマ テックB.V.による間接所有であります。
 5 議決権所有割合の[]内は、親会社及びその他の関係会社による当社議決権の所有割合であります。
 6 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.、モクステック, Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ポラテクノ (香港)Co.,Ltd.	モクステック, Inc.
(1) 売上高	16,093,560千円	6,417,492千円
(2) 経常利益	42,068千円	1,129,736千円
(3) 当期純利益	24,962千円	790,310千円
(4) 純資産額	123,682千円	9,223,308千円
(5) 総資産額	4,800,531千円	10,083,047千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学フィルム事業	355
精密部品事業	454
全社(共通)	63
合計	872

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364	38.1	11.3	5,629,664

セグメントの名称	従業員数(名)
光学フィルム事業	199
精密部品事業	102
全社(共通)	63
合計	364

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UAゼンセンに属し平成4年以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成27年3月31日現在の組合員数は、291名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

第5「経理の状況」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな拡大が続き、中国では引き続き成長しましたがその勢いには弱さが見られました。また、欧州や一部の新興国では足踏みの状態ながらも、持ち直しの動きも見えました。日本経済は個人消費に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な原油価格の下落は世界経済の不安定要因となりました。

このような環境の中、当社グループでは、グローバルかつ変化の大きい事業環境においても、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、新製品の開発、新規市場の拡大、コストダウンを推進してまいりました。また、一層進行した円安の影響も受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は254億41百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、営業利益は53億37百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は56億31百万円（前年同期比4.3%増）、当期純利益は36億86百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

売上高は141億46百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムや楕円偏光フィルムの出荷が伸長しましたが、サングラス用素膜や温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

利益面につきましては、TEPの減少による影響はありましたが、低採算品の整理が進んだとともに高付加価値品が増加したこと、かつ新潟工場第三工場（新塗工工場）による塗工工程の内製化率が向上したことから、光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は27億16百万円（前年同期比3.3%増）でありました。

(精密部品事業)

売上高は112億95百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

無機偏光板ProFluxにつきましては、デジタルシネマ等の事業用は低調でしたが、通常の液晶プロジェクター向けに出荷が伸長しました。また、X線分析装置部材については売上高が増加し、精密部品事業全体では売上高が増加しました。

利益面につきましては、無機偏光板ProFluxの単価の低下はありましたが、液晶プロジェクター用の部材が基板フィルム貼合品からより付加価値の高い無機偏光板ProFluxへ移行する流れが更に進んだことや、X線分析装置部材の売上高が増加したことから、精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は26億20百万円（前年同期比4.9%増）でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億24百万円の純収入（前連結会計年度は50億66百万円の純収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益56億50百万円、減価償却費17億8百万円、為替差益1億16百万円、売上債権の減少額11億36百万円、仕入債務の減少額9億29百万円、法人税等の支払額21億73百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億35百万円の純支出（前連結会計年度は14億61百万円の純支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億31百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億80百万円の純支出（前連結会計年度は12億97百万円の純支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済額2億75百万円、配当金の支払額6億11百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億30百万円増加し、141億3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
光学フィルム事業	14,413,668	+3.9
精密部品事業	10,664,976	+4.1
合計	25,078,644	+4.0

- (注) 1 上記生産実績は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
光学フィルム事業	14,146,280	0.2
精密部品事業	11,295,316	+5.9
合計	25,441,597	+2.4

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Varitronix Limited	3,069,544	12.4	2,878,734	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、光制御をビジネスドメインとして、「ニッチ」「高耐久」「差別化品」をキーワードに、事業を展開しております。

当社グループは、ますます速さを増す事業環境の変化に一步先んじて対応することが重要であると考えます。この認識に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

・新製品開発

親会社である日本化薬(株)や、米国、オランダの子会社と連携して当社の特長を活かした新製品を開発し、新製品領域の拡大を図ります。また、潜在顧客や潜在需要を掘り起こし、当社の技術を基にした提案を行うことで、車載用LCDパネル向けフィルム・液晶プロジェクタ部材に次ぐ収益の柱となる新規事業の探索を引き続き推進いたします。

・コストダウン

新潟工場第三工場（新塗工工場）の稼働率向上による内製化の推進や、設備の自動化を含む工程の見直しにより一層の生産効率向上を図ります。また、当社グループ内各社間における生産体制の一体化をさらに進め、生産効率を向上することで製品競争力の強化を図ります。

・海外戦略

各国の生産・販売拠点間の連携を一層深め、経営の一体化をさらに進めることにより、経営資源の最大効率化を図ります。また、グローバル企業として、国際化に対応した人材の育成を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

企業が事業を遂行する限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクを防止、分散あるいはヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。以下に述べる事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、かつ、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 需要先業界の動向

当社グループの精密部品事業は、液晶プロジェクター向け部材の世界シェアが70～80%と高く、得意先が生産する最終製品の液晶プロジェクターの販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

(2) 原材料調達のリスク

当社グループを含む偏光フィルム業界における主要原材料であるTAC（トリアセチルセルロース）並びにPVA（ポリビニルアルコール）フィルムの生産は、世界的に寡占状態になっております。当社は原材料調達の安定化、多様化に向け努力をしておりますが、需給の逼迫や取引先における事故等から生産に必要な原材料を計画通りに調達できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動のリスク

当社の子会社5社はすべて国外にあり、また、当社売上高に占める外貨建て売上比率は51.0%となっております。このため為替相場の大幅な変動によるリスクがあります。

地政学的リスクとしては、香港地区を含む中華人民共和国には子会社が2社あり、人民元の切り上げ、税制の変更、関連法規の変更等が起きた場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害が生じた場合の影響

当社グループは、国内では新潟県上越市の新潟工場及び中田原工場を有しているほか、オランダ、中国、米国に生産工場を有しております。

当社グループでは、災害予防訓練、社員災害対応マニュアルによって、これらの事態に備えた危機管理対策を講じておりますが、地震或いは火災などの災害が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

研究委託契約

契約会社名	相手方の名称	所在地	契約名	契約内容	契約期間
(株)ポラテクノ	日本化薬(株)	東京都	染料、粘着剤、偏光フィルムの研究委託契約	光学部材及びそれに使用する色素等に関する研究委託契約	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの開発方針は「新製品の早期実現」、そして最終的には「新事業の創出」であります。当社の特徴である「高耐久性」を生み出す技術を生かして、使命達成に向けて進みます。開発テーマの見直し、選定、テーマの優先順位付けを行い、重要なテーマに資源を集中することで、開発納期の短縮を図るとともに、メリハリを持って研究開発を推進します。特に今期は、大学等研究機関との連携を通して、新規事業の種を探索していきます。

当連結会計年度の研究開発費は19億79百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

光学フィルム事業の主体は偏光板であり、特に高耐久の偏光板と位相差板を中小型LCD市場ならびに車載用に事業展開をしております。当社では、製品に要求される多様な光学特性、表面仕様、サイズについて、得意先が要求する構成に応じ、「競争力のある新製品」の創出を精力的に進めております。

染料系偏光板においては、「高耐久」「カラー」という2大特徴を最大限に生かし、車載用表示装置（インフォメーションパネル）及びサングラス用途への新製品開発を進めております。

開発中であるハイコントラストな高耐久偏光板と新規位相差板につきましては、今期中に上市する予定であり、TFT-LCDを使用した車載用途への展開を推進していきます。今後、自動車の生産が伸び、アクティブ型のLCDが増えることが予想され、期待できる製品と考えております。

また、前期に開発した「無彩色偏光板」についても、反射型LCD用として上市を予定しており、今後は更なる製品展開を進めてまいります。

当連結会計年度の光学フィルム事業の研究開発費は7億90百万円であります。

(精密部品事業)

精密部品事業の主体は、液晶プロジェクタ用偏光板・位相差板の精密加工品、無機偏光板の精密加工品及びX線分析装置用精密加工品に関するものであります。

依然、成長が期待される新興国の業務用途、ホーム用途、教育分野への液晶プロジェクターの高輝度化、高コントラスト化、長寿命化の要求に応える製品を開発していきます。さらに短波長（紫外線）領域、長波長（近赤外線）領域での性能を持つ製品を開発し、新用途への展開を進めてまいります。

また、近年増加しつつある車載カメラ向けの新材開発を進めており、今後が期待できる製品と考えております。

当連結会計年度の精密部品事業の研究開発費は11億88百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6億2百万円(2.4%増)増加し、254億41百万円となりました。光学フィルム事業におきましては、サングラス用素膜や温度追従型楕円偏光フィルム(TEP)の出荷が減少し、売上高が減少しました。精密部品事業におきましては、無機偏光板ProFluxが通常の液晶プロジェクター用に出荷が伸長し、X線分析装置部材の売上高が増加したことから、売上高が増加しました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ4億39百万円(4.0%増)増加し、112億94百万円となりました。売上高の増加に加え、高付加価値品が増加し、新潟工場第三工場(新塗工工場)による塗工工程の内製化率が向上し、基板フィルム貼合品からより付加価値の高い無機偏光板ProFluxへ移行する流れが更に進んだ結果、売上総利益が増加しました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億29百万円(4.0%増)増加し、59億57百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億9百万円(4.1%増)増加し、53億37百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差益の増加等により、前連結会計年度の270百万円の利益(純額)に対して、293百万円の利益(純額)となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億33百万円(4.3%増)増加し、56億31百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、固定資産除却損の減少等により、前連結会計年度の2百万円の利益(純額)に対して、18百万円の利益(純額)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億49百万円(4.6%増)増加し、56億50百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ36百万円(1.9%増)増加し、19億49百万円となりました。少数株主利益は、14百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億10百万円(6.0%増)増加し、36億86百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ41億47百万円増加し、370億46百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加37億67百万円、有価証券の増加1億61百万円、製品の増加2億45百万円、有形固定資産の増加1億26百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少3億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、55億16百万円となりました。主な減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少2億円、退職給付に係る負債の減少2億64百万円であり、主な増加は、支払手形及び買掛金の増加95百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ45億18百万円増加し、315億29百万円となりました。主な増加は、当期純利益36億86百万円、為替換算調整勘定の増加12億26百万円であり、主な減少は、株主配当金の支払6億11百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.8%から84.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、757円49銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億24百万円の純収入（前連結会計年度は50億66百万円の純収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益56億50百万円、減価償却費17億8百万円、売上債権11億36百万円であり、主な減少要因は、為替差益1億16百万円、仕入債務9億29百万円、法人税等の支払額21億73百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億35百万円の純支出（前連結会計年度は14億61百万円の純支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億31百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億80百万円の純支出（前連結会計年度は12億97百万円の純支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済額2億75百万円、配当金の支払額6億11百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億30百万円増加し、141億3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「光制御ビジネス」をキーワードとして、企業価値の向上を目指し、総額12億12百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

当連結会計年度の設備投資については、当社新潟工場並びに無錫宝来光学科技有限公司の偏光フィルム製造設備及びデジマ テックB.V.の位相差フィルム製造設備など総額3億10百万円の投資を実施いたしました。

(精密部品事業)

当連結会計年度の設備投資については、当社新潟工場並びに無錫宝来光学科技有限公司のプロジェクタ部材製造設備及びモクステック, Inc.の無機偏光板製造工場など総額7億81百万円の投資を実施いたしました。

(全社)

当連結会計年度の設備投資については、当社において、総額1億20百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟工場 (新潟県上越市)	光学フイルム事業	偏光フイルムの製造設備	1,956,663	409,251	88,591 (9,970)	147,932	2,602,438	148
新潟工場 (新潟県上越市)	精密部品事業	プロジェクタ部材の製造設備	298,483	25,486	29,305 (3,298)	167,032	520,307	88
中田原工場 (新潟県上越市)	光学フイルム事業	偏光フイルムの製造設備	59,564	30,015	(-)	3,406	92,986	39
本社 (新潟県上越市)	全社	その他設備	459,855	17,119	452,380 (53,333)	36,999	966,355	60

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 関係会社からの不動産賃借料は下記のとおりとなります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)有沢製作所	中田原工場 (新潟県上越市)	光学フイルム事業	偏光フイルムの製造設備	39	4,698	40,212

- 3 上記以外に建物を賃借しております。年間賃借料(共益費含む)は28,620千円であります。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	精密部品事業	無機偏光板及びX線分析装置部材の製造設備	1,563,652	1,037,336	346,597 (24,362)	416,829	3,364,415	207
デジマ テック B.V.	本社工場 (オランダ国 アーネム市)	光学フイルム事業	位相差フイルムの製造設備	-	973,132	(-)	65,532	1,038,665	33
無錫宝来光学 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	光学フイルム事業	偏光板の製造設備	319,571	317,644	(-)	35,057	672,273	110
無錫宝来光学 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	精密部品事業	プロジェクタ部材の製造設備	142,438	166,645	(-)	100,895	409,979	132

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 デジマ テックB.V.は資産管理会社であり、従業員数はデジマ オプティカル フイルムズB.V.の従業員数を含めた数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当社グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	精密部品事業	偏光板の製造設備	615	-	自己資金	平成27年4月	平成28年12月	55%

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注1)	41,242,750	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(注) 1 平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、平成24年10月1日付にて所有株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。これに伴い発行済株式総数が41,242,750株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国 法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	19	26	29	4	2,720	2,803	-
所有株式数 (単元)	-	14,440	2,323	368,583	9,228	17	19,901	414,492	800
所有株式数 の割合(%)	-	3.48	0.56	88.93	2.23	0.00	4.80	100.00	-

(注) 1 自己株式77株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,544,000	66.45
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	9,280,000	22.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	679,600	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	365,100	0.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	329,800	0.79
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	201,000	0.48
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	126,100	0.30
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	97,000	0.23
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	75,100	0.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	64,500	0.15
計	-	38,762,200	93.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,449,200	414,492	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,492	-

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株 式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	77	-	77	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を充実しつつ、弾力的に利益配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、前事業年度より中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としました。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金については、配当政策に基づき、1株当たり8円00銭の配当を決定いたしました。この結果、中間配当金7円00銭と合わせた年間配当金は15円00銭となりました。

内部留保については、将来における株主の利益拡大並びに経営体質の一層の充実に備え、研究開発投資や事業拡大及び効率化のための設備投資などに有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会	290,149	7.00
平成27年6月24日 定時株主総会	331,599	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	182,000	160,500	125,000 474	1,768	1,418
最低(円)	74,300	82,000	83,800 323	396	819

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 2 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式の分割を行いました。印は、株式の分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,050	1,275	1,227	1,181	1,061	1,034
最低(円)	861	995	1,076	1,028	939	963

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.09%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)	森田 博美	昭和26年5月22日生	昭和49年4月 日本化薬(株)入社 平成16年8月 同社機能化学品事業本部機能性材料事業部長 平成20年8月 同社執行役員 平成20年8月 同社研究開発本部機能化学品研究所長 平成23年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社研究開発本部長 平成24年8月 同社取締役 平成26年6月 同社顧問(現任) 平成26年6月 当社取締役副社長 平成26年6月 当社執行役員 平成27年5月 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事(現任) 平成27年6月 モクステック, Inc. 取締役(現任) 平成27年6月 デジマ テックB.V. 監督委員(現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	700
取締役	専務執行役員、営業本部長、大阪営業部長	家坂 昌秀	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 (株)有沢製作所入社 平成10年7月 同社東京支店支店長代理、東京支店統括 平成12年6月 同社取締役 平成13年6月 同社取締役東京支店長 平成15年6月 同社常務取締役常務執行役員 平成15年6月 有沢樹脂工業(株)代表取締役社長 平成17年6月 (株)有沢製作所取締役専務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社営業本部長(現任) 平成20年6月 当社営業本部大阪営業部統括 平成20年6月 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事 平成20年6月 (株)有沢製作所顧問 平成22年6月 デジマ テックB.V. 監督委員(現任) 平成24年4月 当社営業本部大阪営業部長(現任) 平成24年6月 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事兼総経理 平成27年4月 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事(現任) 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員、管理本部長、経営企画部分掌	崎玉 克彦	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 平成18年2月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	日本化薬(株)入社 台湾日化股份有限公司董事 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画室長 当社監査役 当社管理本部総務部長 当社取締役執行役員 モクステック, Inc. 取締役(現任) 当社開発本部長 当社取締役常務執行役員(現任) 当社経営統括室長 当社管理本部長(現任) デジマ テックB.V. 監督委員(現任)	(注) 3	6,400
取締役	執行役員、物流本部長	白砂 直典	昭和31年8月27日生	昭和54年4月 平成9年6月 平成16年8月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年1月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	日本化薬(株)入社 当社監査役 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画室企画担当主管 当社営業本部管理部統括 当社営業管理部統括 当社営業本部営業管理部統括 ポラテクノ(香港)Co., Ltd. 董事兼総経理 当社物流本部生産管理部長 当社物流本部資材部長 当社取締役執行役員(現任) 当社物流本部長(現任)	(注) 3	400
取締役	執行役員、生産本部長、製造部長、施設部長、環境安全推進部分掌	渡邊 耕一	昭和34年6月27日生	昭和57年3月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年9月 平成24年9月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年11月 平成26年6月	(株)有沢製作所入社 当社生産本部第一技術部グループリーダー 当社生産本部第一技術部統括補佐 当社第一技術部統括 当社開発本部第三開発部統括 当社開発本部第二開発部統括 当社開発本部第二開発部長 当社開発本部品質保証部長 当社品質保証部品質保証担当主管 当社執行役員(現任) 当社生産本部長(現任) 当社生産本部製造部長(現任) 当社生産本部施設部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		渋谷 朋夫	昭和32年12月15日生	昭和55年4月 平成16年9月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年3月 平成19年9月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	日本化薬(株)入社 台湾日化股份有限公司董事 日本化薬(株)経営戦略本部広報IR部長 同社経営戦略本部経営企画部長 当社監査役 ライフスパークInc. 取締役副社長 同社取締役相談役 同社取締役 日本化薬(株)経営戦略本部経営企画部長(現任) 当社補欠監査役 当社取締役(現任) 日本化薬(株)執行役員(現任)	(注)3	300
取締役		高島 幸男	昭和24年10月30日生	昭和47年3月 平成8年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月	(株)有沢製作所入社 同社第一製造部統括 同社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役常務執行役員 アリスワファイバークラス(株)代表取締役社長(現任) (株)有沢製作所取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社取締役(現任) (株)有沢製作所顧問(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大山 高明	昭和28年3月26日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月	(株)第四銀行入行 同行松代支店支店長 同行今町支店支店長 当社内部監査室長 当社管理本部経理部統括 当社管理本部経理部長 当社執行役員 当社管理本部副本部長 当社管理本部長 当社監査役(現任)	(注)4	700
監査役		長田 啓子	昭和24年4月15日生	昭和59年11月 平成2年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	税理士登録 長田会計事務所所長(現任) 東京税理士会理事 (株)ケー・エフ・シー監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		平松 恒治	昭和34年2月5日生	昭和58年4月 平成18年9月 平成19年8月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成25年5月 平成27年6月	日本化薬(株)入社 台湾日化股份有限公司董事 日本化薬(株)経営戦略本部経営企画部長 カヤク・ジャパン(株)監査役 当社監査役(現任) 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画室長 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画部長(現任) 株式会社ニッカファインテクノ取締役(現任) 日本化薬(株)執行役員(現任)	(注)5	-
監査役		飯塚 哲朗	昭和24年3月23日生	昭和46年3月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年12月 平成23年5月 平成23年6月 平成26年6月	(株)有沢製作所入社 同社経営企画部統括 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 カラーリンク・ジャパン(株)取締役 有沢総業(株)代表取締役(現任) 当社監査役(現任) (株)有沢製作所顧問(現任)	(注)6	-
計							13,700

- (注) 1 取締役高島幸男は社外取締役であります。
2 監査役長田啓子及び飯塚哲朗は社外監査役であります。
3 取締役森田博美、家坂昌秀、崎玉克彦、白砂直典、渡邊耕一、渋谷朋夫及び高島幸男の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大山高明及び長田啓子の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役平松恒治の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役飯塚哲朗の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、取締役会が意思決定・監督機能を有し、業務の迅速化と透明性を明確にすることを目的として執行役員制度を導入しております。

最高経営責任者(CEO)	森田 博美
専務執行役員	家坂 昌秀
常務執行役員	崎玉 克彦
執行役員	白砂 直典
同	渡邊 耕一
同	笹川 等
同	小間 徳夫
同	宮本 修

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目標として、効率、安全、透明性のある経営を目指し、株主・投資家の皆様にタイムリーで適切な情報開示ができる経営体制、経営システムを整備していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項であると考えております。当社グループは、今後もそれぞれのシステムの更なる充実に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、業務執行にあたり、10名以内の取締役により構成される取締役会を、毎月の定例開催のほかに必要に応じ随時開催し、法令・定款及び社内規定に則り意思決定を行っております。

また、常勤取締役及び本部長により構成される経営会議を、毎月の定例開催のほかに必要に応じ随時開催しております。経営会議は、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を協議決定し、あわせて業務執行の全般的統制を行っております。

ハ その他の企業統治

a 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制に関する基本方針を明確にするため、「内部統制システムに関する基本方針」を社内外に公表しております。この基本方針に則り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

b リスク管理体制の整備状況

当社は、社内にリスク管理委員会を設置しております。同委員会は、リスク管理・責任に関する規定及びリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、全社的なリスクを総括的に管理し、リスク管理体制の構築及び運営を行うとともに、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めて、対応しております。

ニ 特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

監査の体制

イ 監査役の体制

当社は、監査役設置会社であります。社内に4名以内の監査役により構成される監査役会を設置し、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の業務の補佐は内部監査室もしくは総務部が担当しております。

ロ 内部監査の体制

当社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、2名で構成されております。内部監査室では、業務の効率性及びコンプライアンスを確保するため、当社各部門及び当社グループ会社の業務の適法性、妥当性について監査を実施しております。監査の結果は、定期的に社長に報告するとともに、必要に応じて取締役会で報告しております。指摘事項につきましては、是正状況の確認を行っております。

また、内部統制システムに関する基本方針に基づき、リスク管理に関する監査を行うとともに、社内に設置されたコンプライアンス委員会と連携し、法令等の遵守状況を監査しております。

ハ 監査役と内部監査室及び会計監査人との連携状況

監査役は、内部監査室と年初に監査計画などの意見交換会を実施し、内部監査室より業務監査の結果に関しての報告を受けております。また、内部監査室が実施する業務監査では、常勤監査役が同行し監査を実施しております。

監査役は、会計監査人と年初に監査計画などの意見交換会を実施し、半期ごとに会計監査人より監査結果に関しての報告を受けております。

上記体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社です。当社は、前記のとおり監査役会を設置しており、独立役員である社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の監査役設置会社の体制を採用しております。

社外取締役等に関する事項

イ 員数及び会社との関係

区分	氏名	会社との関係
社外取締役	高島 幸男	関係会社の顧問兼務
社外監査役	長田 啓子	
	飯塚 哲朗	関係会社の顧問兼務

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役高島幸男氏は㈱有沢製作所の顧問を兼務しており、当社は同社との間に製品販売、委託加工、原材料仕入及び不動産賃借の取引があります。

また、同氏はアリサワファイバークラス㈱代表取締役社長を兼任しております。当社と同社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

社外監査役長田啓子氏は長田会計事務所の所長を兼務しております。当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

また、同氏は直近10年間に、㈱ケー・エフ・シーの監査役の職に就いておりました。当社と同社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

社外監査役飯塚哲朗氏は㈱有沢製作所の顧問を兼務しております。

また、同氏は直近10年間に、㈱イーグル取締役、㈱シナノ取締役、Innovision Flex Tech Corporation 董事、Taiflex Scientific Co.,Ltd. 董事、㈱有沢製作所取締役、カラーリンク・ジャパン㈱取締役、NBオプティック㈱取締役、㈱有沢建販取締役、Thin Flex Corporation 董事及び㈱アスナ取締役の職に就いておりました。

現在においては、有沢総業㈱代表取締役を兼任しております。

これらの会社のうち、㈱有沢製作所については当社との間に製品販売、委託加工、原材料仕入及び不動産賃借の取引があり、有沢総業㈱については当社との間に原材料仕入、倉庫物流業務の委託及びその他の取引があり、カラーリンク・ジャパン㈱との間に製品販売及び商品仕入の取引があります。その他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

区分	氏名	理由並びに機能及び役割
社外取締役	高島 幸男	関係会社の取締役として長年に渡り企業経営に携わっていたことから、経営的見地からの助言・提言の役割を期待できる。
社外監査役	長田 啓子	税理士としての専門的知識を有し、監査業務の充実が期待できる。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に期待できるものと考え、独立監査役に選任した。
	飯塚 哲朗	関係会社の取締役として長年に渡り企業経営に携わっていたことから、経営的見地からの監査が期待できる。

八 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況につき報告を受け、あるいは、必要に応じて説明を求めておりますが、その内容につきましては、毎月開催される監査役会に報告され、審議承認されております。

また、常勤監査役と内部監査室及び会計監査人との協議・報告事項等についても、毎月開催される監査役会で報告され、審議承認されております。

二 責任限定契約

当社定款においては、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重過失がなかったときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

役員の報酬

イ 役員の報酬

区分	人数	基本報酬(千円)	賞与(千円)	報酬総額(千円)
取締役(社外取締役を除く)	7	156,817	63,213	220,030
監査役(社外監査役を除く)	1	9,000	-	9,000
社外取締役	2	2,400	-	2,400
社外監査役	4	9,000	-	9,000

(注) 1 上記人数には、第24期事業年度中における退任取締役1名を含んでおります。

2 第24期事業年度末の人員は、取締役8名、監査役4名であります。

3 上記賞与は、当期中に役員賞与引当金として費用処理したものであります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員の使用人給与相当額 2名 17,598千円

八 連結報酬等

該当事項はありません。

二 役員報酬に関する基本方針

取締役報酬及び賞与は会社業績及び各人の業績目標の達成度により変動するものとしております。

株式の保有の状況

イ 純投資目的以外の投資株式の貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ロ 銘柄別純投資目的以外の投資株式

該当事項はありません。

八 純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
野本 直樹	新日本有限責任監査法人	-
大島 伸一	新日本有限責任監査法人	-

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、具体的には公認会計士7名、その他6名により構成されております。

ロ 責任限定契約

当社定款においては、会計監査人との間で会社法第427条第1項の契約を締結することができる旨を定めており、当該定款の規定に基づき会計監査人と、次の通りの責任限定契約を締結しております。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を、また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,300	-	29,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,300	-	29,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、事業の内容、業務の特性等を踏まえて、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時把握し、的確に対応できるようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加するなど、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,078,777	12,846,390
受取手形及び売掛金	5,363,932	5,013,704
有価証券	1,110,204	1,271,695
商品	780	-
製品	1,750,669	1,996,085
仕掛品	1,588,343	1,495,229
原材料及び貯蔵品	2,293,645	2,388,966
繰延税金資産	496,582	574,426
その他	1 534,832	1 728,747
貸倒引当金	27,803	13,723
流動資産合計	22,189,963	26,301,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,922,341	7,964,987
減価償却累計額	2,784,685	3,150,918
建物及び構築物（純額）	4,137,655	4,814,069
機械装置及び運搬具	12,919,502	13,753,410
減価償却累計額	9,396,231	10,774,141
機械装置及び運搬具（純額）	3,523,271	2,979,269
工具、器具及び備品	1,445,009	1,785,483
減価償却累計額	1,045,656	1,259,695
工具、器具及び備品（純額）	399,352	525,788
土地	807,621	916,874
建設仮勘定	694,188	452,524
有形固定資産合計	9,562,090	9,688,525
無形固定資産		
のれん	70,147	59,306
特許権	507,582	515,949
その他	307,375	307,916
無形固定資産合計	885,104	883,171
投資その他の資産		
出資金	72,000	72,000
退職給付に係る資産	-	8,931
繰延税金資産	100,614	3,681
その他	89,909	99,524
貸倒引当金	-	10,546
投資その他の資産合計	262,523	173,589
固定資産合計	10,709,719	10,745,287
資産合計	32,899,682	37,046,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,165	2,230,613
1年内返済予定の長期借入金	275,000	75,000
未払金	643,340	656,325
未払法人税等	982,721	889,588
繰延税金負債	3,674	3,562
賞与引当金	350,170	425,726
役員賞与引当金	38,006	63,213
その他	306,402	339,629
流動負債合計	4,734,479	4,683,658
固定負債		
長期借入金	150,000	75,000
繰延税金負債	671,831	707,616
退職給付に係る負債	288,629	23,721
資産除去債務	25,812	25,097
その他	17,265	1,840
固定負債合計	1,153,539	833,276
負債合計	5,888,018	5,516,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	20,681,844	23,922,653
自己株式	26	26
株主資本合計	26,538,884	29,779,694
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	539,380	1,765,706
退職給付に係る調整累計額	171,937	147,311
その他の包括利益累計額合計	367,443	1,618,394
少数株主持分	105,335	131,788
純資産合計	27,011,663	31,529,877
負債純資産合計	32,899,682	37,046,812

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,839,128	25,441,597
売上原価	¹ 13,983,685	¹ 14,146,857
売上総利益	10,855,442	11,294,740
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,727,228	^{2, 3} 5,957,065
営業利益	5,128,214	5,337,674
営業外収益		
受取利息	11,284	13,909
負ののれん償却額	53	-
為替差益	215,860	240,894
原子力立地給付金	20,508	19,839
その他	34,734	24,199
営業外収益合計	282,440	298,842
営業外費用		
支払利息	9,205	2,232
その他	3,100	2,823
営業外費用合計	12,305	5,056
経常利益	5,398,349	5,631,461
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 28	-
持分変動利益	49,004	36,496
特別利益合計	49,032	36,496
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 46,703	⁵ 17,729
特別損失合計	46,703	17,729
税金等調整前当期純利益	5,400,678	5,650,228
法人税、住民税及び事業税	1,930,533	2,066,595
法人税等調整額	17,962	117,148
法人税等合計	1,912,571	1,949,447
少数株主損益調整前当期純利益	3,488,107	3,700,781
少数株主利益	11,615	14,180
当期純利益	3,476,492	3,686,600

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,488,107	3,700,781
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,193,134	1,243,901
退職給付に係る調整額	-	24,625
その他の包括利益合計	1 2,193,134	1 1,268,526
包括利益	5,681,241	4,969,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,654,413	4,937,551
少数株主に係る包括利益	26,828	31,756

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	18,044,309	26	23,901,349
会計方針の変更による累積的影響額			2,116		2,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095,125	2,761,941	18,046,425	26	23,903,465
当期変動額					
剰余金の配当			777,186		777,186
当期純利益			3,476,492		3,476,492
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			63,887		63,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,635,419	-	2,635,419
当期末残高	3,095,125	2,761,941	20,681,844	26	26,538,884

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,584,317	-	1,584,317	129,150	22,446,182
会計方針の変更による累積的影響額	2,116		2,116		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,586,433	-	1,586,433	129,150	22,446,182
当期変動額					
剰余金の配当					777,186
当期純利益					3,476,492
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					63,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,125,814	171,937	1,953,876	23,815	1,930,061
当期変動額合計	2,125,814	171,937	1,953,876	23,815	4,565,480
当期末残高	539,380	171,937	367,443	105,335	27,011,663

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	20,681,844	26	26,538,884
会計方針の変更による累積的影響額			165,595		165,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095,125	2,761,941	20,847,439	26	26,704,480
当期変動額					
剰余金の配当			611,386		611,386
当期純利益			3,686,600		3,686,600
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,075,214	-	3,075,214
当期末残高	3,095,125	2,761,941	23,922,653	26	29,779,694

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	539,380	171,937	367,443	105,335	27,011,663
会計方針の変更による累積的影響額					165,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	539,380	171,937	367,443	105,335	27,177,258
当期変動額					
剰余金の配当					611,386
当期純利益					3,686,600
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,226,325	24,625	1,250,951	26,452	1,277,404
当期変動額合計	1,226,325	24,625	1,250,951	26,452	4,352,618
当期末残高	1,765,706	147,311	1,618,394	131,788	31,529,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,400,678	5,650,228
減価償却費	1,703,728	1,708,513
のれん及び負ののれん償却額	152,166	37,541
賞与引当金の増減額(は減少)	92,200	75,556
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,121	25,207
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,360	8,633
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	9,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,505	6,639
受取利息及び受取配当金	11,284	13,909
支払利息	9,205	2,232
為替差損益(は益)	245,170	116,321
有形固定資産除却損	24,445	3,807
持分変動損益(は益)	48,996	36,496
売上債権の増減額(は増加)	195,516	1,136,914
たな卸資産の増減額(は増加)	185,206	92,049
未収入金の増減額(は増加)	24,220	155,431
仕入債務の増減額(は減少)	606,850	929,155
未払金の増減額(は減少)	14,161	114,760
その他	47,120	15,948
小計	6,814,087	7,586,899
利息及び配当金の受取額	11,284	13,909
利息の支払額	9,419	2,273
法人税等の支払額	1,749,736	2,173,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,066,214	5,424,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,409,589	1,331,640
有形固定資産の売却による収入	480	-
無形固定資産の取得による支出	52,354	2,528
その他	53	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,461,409	1,335,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	515,000	275,000
配当金の支払額	776,695	611,601
少数株主への配当金の支払額	10,865	5,704
その他	5,447	11,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297,113	880,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	364,670	721,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,672,361	3,930,403
現金及び現金同等物の期首残高	7,959,800	10,172,742
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,420	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,172,742	1 14,103,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社の名称

デジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.及びポラテクノ(香港)Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、在外子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

ただし、平成16年1月に発生した米国子会社ののれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社における収益及び費用の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は5億28百万円、営業利益は2億80百万円、経常利益は42百万円、税金等調整前当期純利益は42百万円、当期純利益は31百万円減少しております。また、利益剰余金の前期首残高は2百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が2百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2億56百万円減少し、利益剰余金が1億65百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社においては、消費税等は還付企業であり還付金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	25,593千円	7,548千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,376,970千円	1,461,269千円
賞与引当金繰入額	110,706千円	109,353千円
退職給付費用	85,169千円	85,490千円
役員賞与引当金繰入額	35,020千円	63,684千円
貸倒引当金繰入額	-	10,263千円
研究開発費	1,806,155千円	1,979,572千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,806,155千円	1,979,572千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	28千円	-

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15,665千円	2,623千円
機械装置及び運搬具	6,754千円	676千円
工具、器具及び備品	1,296千円	473千円
撤去費用	22,987千円	13,955千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,193,134千円	1,243,901千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,193,134千円	1,243,901千円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,193,134千円	1,243,901千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	331千円
組替調整額	-	49,579千円
税効果調整前	-	49,247千円
税効果額	-	24,622千円
退職給付に係る調整額	-	24,625千円
その他の包括利益合計	2,193,134千円	1,268,526千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,450,000	-	-	41,450,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77	-	-	77

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	518,124	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	259,062	6.25	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,236	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,450,000	-	-	41,450,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77	-	-	77

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	321,236	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	290,149	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,599	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,078,777千円	12,846,390千円
有価証券(MMF)	1,110,204千円	1,271,695千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	16,239千円	14,940千円
現金及び現金同等物	10,172,742千円	14,103,145千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	29,239千円	27,528千円
1年超	264,481千円	190,403千円
合計	293,721千円	217,932千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図るとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券は、安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド）であり、リスクの低いものに限定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期は主に運転資金であり、長期は主に設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、通常の営業過程において発生する外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクの低減を目的とした先物為替予約取引であります。当社は、取引権限や限度額等を定めた為替予約管理規定に基づき原則として先物為替予約を利用しており、経理部が取引を行い、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,078,777	9,078,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,363,932	5,363,932	-
(3) 有価証券	1,110,204	1,110,204	-
資産計	15,552,914	15,552,914	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,135,165	2,135,165	-
(2) 長期借入金	425,000	425,000	-
負債計	2,560,165	2,560,165	-
デリバティブ取引	6,969	6,969	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,846,390	12,846,390	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,013,704	5,013,704	-
(3) 有価証券	1,271,695	1,271,695	-
資産計	19,131,791	19,131,791	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,230,613	2,230,613	-
(2) 長期借入金	150,000	150,000	-
負債計	2,380,613	2,380,613	-
デリバティブ取引	3,269	3,269	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、変動金利であり、短期で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,078,777	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,363,932	-	-	-
合計	14,442,709	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,846,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,013,704	-	-	-
合計	17,860,095	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	275,000	75,000	75,000	-	-	-
合計	275,000	75,000	75,000	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	75,000	75,000	-	-	-	-
合計	75,000	75,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,110,204	1,110,204	-
合計	1,110,204	1,110,204	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,271,695	1,271,695	-
合計	1,271,695	1,271,695	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	991,159	-	6,969	6,969
	合計	991,159	-	6,969	6,969

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,100,220	-	3,269	3,269
	合計	1,100,220	-	3,269	3,269

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	977,783	1,124,345
会計方針の変更による累積的影響額	-	256,260
会計方針の変更を反映した期首残高	977,783	868,085
勤務費用	95,683	105,082
利息費用	12,565	11,072
数理計算上の差異の発生額	26,200	3,095
退職給付の支払額	40,334	74,202
過去勤務費用の発生額	52,447	-
退職給付債務の期末残高	1,124,345	913,133

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	760,584	835,716
期待運用収益	7,605	10,112
数理計算上の差異の発生額	1,762	2,763
事業主からの拠出額	97,153	111,266
退職給付の支払額	31,389	61,515
年金資産の期末残高	835,716	898,343

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,095,105	889,412
年金資産	835,716	898,343
	259,388	8,931
非積立型制度の退職給付債務	29,240	23,721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288,629	14,790
退職給付に係る負債	288,629	23,721
退職給付に係る資産	-	8,931
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288,629	14,790

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	95,683	105,082
利息費用	12,565	11,072
期待運用収益	7,605	10,112
数理計算上の差異の費用処理額	51,192	44,334
過去勤務費用の費用処理額	2,622	5,244
確定給付制度に係る退職給付費用	154,458	155,622

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	5,244
数理計算上の差異	-	44,003
合計	-	49,247

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	49,824	44,580
未認識数理計算上の差異	216,249	172,246
合計	266,074	216,826

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生保一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(率)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.32%	1.32%
予想昇給率	1.7% ~ 2.4%	-
長期期待運用収益率	1.0%	1.21%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度120,552千円、当連結会計年度126,132千円でありま

す。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	58,686千円	41,309千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職16名 同社その他9名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年5月28日
権利確定条件	付与日(平成20年5月28日)から権利確定日(平成20年5月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年5月28日～平成30年5月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成22年2月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役1名 同社管理職15名 同社その他6名
ストック・オプションの数	普通株式 104,500
付与日	平成22年2月3日
権利確定条件	付与日(平成22年2月3日)から権利確定日(平成22年2月3日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年2月3日～平成32年2月2日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役1名 同社管理職6名 同社その他20名
ストック・オプションの数	普通株式 96,000
付与日	平成23年2月17日
権利確定条件	付与日(平成23年2月17日)から権利確定日(平成23年2月17日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年2月17日～平成33年2月16日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成24年2月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役5名 同社管理職3名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 72,800
付与日	平成24年2月2日
権利確定条件	付与日(平成24年2月2日)から権利確定日(平成24年2月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成24年2月2日～平成34年2月2日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成25年2月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役5名 同社管理職4名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 76,200
付与日	平成25年2月8日
権利確定条件	付与日(平成25年2月8日)から権利確定日(平成25年2月8日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成25年2月8日～平成35年2月8日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成27年2月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役7名 同社管理職4名 同社その他27名
ストック・オプションの数	普通株式 62,250
付与日	平成27年2月12日
権利確定条件	付与日(平成27年2月12日)から権利確定日(平成27年2月12日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成27年2月12日～平成37年2月12日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日	平成27年 2月12日
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	18,050	63,819	71,175	60,600	71,800	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	62,250
権利行使(株)	2,950	11,554	1,500	-	-	-
失効(株)	2,500	13,450	10,550	6,400	6,400	-
未行使残(株)	12,600	38,815	59,125	54,200	65,400	62,250

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日	平成27年 2月12日
権利行使価格(米ドル)	14.00	17.84	23.58	28.55	30.28	32.83
行使時平均株価(米ドル)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(米ドル)	-	-	23.58	28.55	30.28	32.83

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 51.0%

予想残存期間に対応する類似業種の変動率を用いております。

予想残存期間 6年3ヶ月

予想配当率 4.9%

平成26年12月期の予想配当率であります。

無リスク利子率 1.81%

予想残存期間に対応する米国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	31,081千円	34,822千円
未払事業税	58,996千円	63,010千円
賞与引当金	123,890千円	139,765千円
貸倒引当金超過額	11,517千円	6,520千円
たな卸資産の未実現利益	219,481千円	236,840千円
委託研究費	10,127千円	9,343千円
退職給付に係る負債	102,117千円	7,605千円
その他	73,385千円	112,402千円
小計	630,598千円	610,311千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	630,598千円	610,311千円
繰延税金負債		
減価償却	368,524千円	360,080千円
無形固定資産	56,666千円	46,904千円
留保利益	248,793千円	309,046千円
その他	34,922千円	27,350千円
繰延税金負債合計	708,907千円	743,381千円
繰延税金資産(負債)の純額	78,309千円	133,070千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	496,582千円	574,426千円
固定資産 - 繰延税金資産	100,614千円	3,681千円
流動負債 - 繰延税金負債	3,674千円	3,562千円
固定負債 - 繰延税金負債	671,831千円	707,616千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	-
(調整)		
子会社配当による影響	0.2%	-
のれん償却額	1.1%	-
在外子会社との税率差異	1.7%	-
研究開発促進税制等による税額控除	2.6%	-
税率変更による影響	0.3%	-
その他	0.3%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円、退職給付に係る調整累計額が 7百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

連結貸借対照表における重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品形態別のセグメントから構成されており、フィルム状製品を対象とする「光学フィルム事業」と、基板上形成製品等を対象とする「精密部品事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学フィルム事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。

「精密部品事業」は、基板フィルム貼合品、無機偏光板、X線分析装置部材等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社における収益及び費用の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前連結会計年度については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,169,557	10,669,571	24,839,128	-	24,839,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,732	-	230,732	230,732	-
計	14,400,289	10,669,571	25,069,861	230,732	24,839,128
セグメント利益	2,630,453	2,497,761	5,128,214	-	5,128,214
セグメント資産	14,437,538	10,871,699	25,309,238	7,590,444	32,899,682
その他の項目					
減価償却費	1,071,237	632,490	1,703,728	-	1,703,728
のれん償却額	15,916	136,302	152,219	-	152,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538,054	858,894	1,396,948	96,907	1,493,856

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。
 - (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,146,280	11,295,316	25,441,597	-	25,441,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252,616	-	252,616	252,616	-
計	14,398,897	11,295,316	25,694,213	252,616	25,441,597
セグメント利益	2,716,846	2,620,828	5,337,674	-	5,337,674
セグメント資産	13,822,813	12,726,515	26,549,329	10,497,482	37,046,812
その他の項目					
減価償却費	1,002,180	706,333	1,708,513	-	1,708,513
のれん償却額	11,937	25,604	37,541	-	37,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,551	781,328	1,091,880	120,491	1,212,371

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。
 - (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,428,113	16,272,100	2,048,209	1,043,536	1,047,169	24,839,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,330,340	987,097	2,828,070	1,416,581	-	9,562,090

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Varitronix Limited	3,069,544	光学フィルム事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,545,437	14,613,873	1,823,053	1,146,670	3,312,562	25,441,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,197,718	1,087,726	3,364,415	1,038,665	-	9,688,525

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Varitronix Limited	2,878,734	光学フィルム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計			
(のれん)						
当期末残高	11,937	58,209	70,147	-	-	70,147
(負ののれん)						
当期償却額	-	53	53	-	-	53
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計			
(のれん)						
当期末残高	-	59,306	59,306	-	-	59,306
(負ののれん)						
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本化薬(株)	東京都千代田区	14,932,922	機能化学品、医薬品及び自動車用安全部品等の製造・販売	直接 (66.4)	研究委託及び原材料仕入	原材料の仕入	524,038	買掛金	217,556
							研究の委託	103,973	-	-
							システム関連の利用料	23,462	未払金	2,246
その他の関係会社	(株)有沢製作所	新潟県上越市	7,153,623	電子材料及び産業用構造材料等の製造・販売	直接 (22.3)	委託加工及び原材料仕入	製品の売上	2,817	売掛金	1,555
							原材料の仕入	63,793	買掛金	108,700
							加工の委託	219,067		
							不動産の賃借料	40,212	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 仕入及び販売価格等につきましては、市場価格を勘案して適宜価格交渉の上、決定しております。
- (2) 委託加工費につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。
- (3) 研究委託料につきましては、1年毎に研究テーマを決定し見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。
- (4) 不動産賃借料につきましては、価格交渉の上、決定しております。
- (5) システム利用料につきましては、ソフトウェアの償却費及び毎年の維持費用を集計し、1ライセンス当たりの費用を算定し決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	カラーリンク・ジャパン(株)	新潟県 上越市	198,201	工業用素材 などの製 造・販売	-	製品の売上 及び商品の 仕入	製品の売上	6,952	売掛金	402
							商品の仕入	340,285	買掛金	111,253
その他の 関係 会社 の子会社	有沢総業(株)	新潟県 上越市	30,950	工業用素材 などの製 造・販売	-	原材料仕入 及び 倉庫物流業 務等の委託 役員の兼任	原材料の 仕入	104,162	支払手形 及び買掛金	43,597
							物流業務の 委託	129,536	未払金	16,590
							福利厚生業 務の委託	752		

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 仕入及び販売価格等につきましては、市場価格を勘案して適宜価格交渉の上、決定しております。
(2) 業務の委託費につきましては、社内での費用及び市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
日本化薬(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	649円12銭	757円49銭
1株当たり当期純利益金額	83円87銭	88円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円15銭	88円44銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、75銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,476,492	3,686,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,476,492	3,686,600
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,923	41,449,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	29,846	20,597
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額)(千円)	(29,846)	(20,597)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類(新株予約権の数71,800個)	連結子会社の新株予約権1種類(新株予約権の数62,250個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,011,663	31,529,877
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	105,335	131,788
(うち少数株主持分)(千円)	(105,335)	(131,788)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,906,328	31,398,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,449,923	41,449,923

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円30銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会において、以下の設備投資の実施を決議いたしました。

1. 目的

生産体制再構築によるコストダウン及び偏光フィルム加工能力の増強

2. 設備投資の内容

建設予定地：新潟工場敷地内（新潟県上越市）

設備の内容：偏光フィルム加工設備（第四工場）

設備投資総額：約10億円

3. 設備導入時期

着工予定：平成27年11月

完成予定：平成28年8月

4. 加工能力

約250万m / 年

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	275,000	75,000	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	75,000	0.8	平成28年10月
合計	425,000	150,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,154,798	12,997,550	19,592,626	25,441,597
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,383,172	3,354,979	4,986,715	5,650,228
四半期(当期)純利益金額 (千円)	966,100	2,219,434	3,246,539	3,686,600
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.30	53.54	78.32	88.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.30	30.23	24.77	10.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,735,839	8,432,577
受取手形	76,140	64,561
売掛金	¹ 6,518,672	¹ 6,725,207
商品及び製品	690,515	719,463
仕掛品	1,597,272	1,470,705
原材料及び貯蔵品	1,454,888	1,382,264
前払費用	14,749	12,093
繰延税金資産	225,172	240,799
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	381,263	356,720
未収消費税等	316,509	472,311
その他	¹ 50,273	¹ 183,437
貸倒引当金	14,047	14,630
流動資産合計	17,047,248	20,045,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,795,985	2,596,442
構築物	217,059	188,396
機械及び装置	585,199	474,652
車両運搬具	8,008	9,857
工具、器具及び備品	169,542	325,839
土地	510,777	570,276
建設仮勘定	43,769	32,253
有形固定資産合計	4,330,340	4,197,718
無形固定資産		
特許権	2,687	2,150
ソフトウェア	49,292	38,269
その他	109,461	101,549
無形固定資産合計	161,441	141,968
投資その他の資産		
関係会社株式	3,233,930	3,233,930
出資金	72,000	72,000
関係会社出資金	525,500	525,500
関係会社長期貸付金	1,209,348	878,211
長期前払費用	1,650	-
前払年金費用	16,323	234,685
繰延税金資産	2,887	-
その他	82,273	86,094
貸倒引当金	2,418	4,900
投資その他の資産合計	5,141,495	5,025,522
固定資産合計	9,633,278	9,365,209
資産合計	26,680,526	29,410,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,500	199,360
買掛金	1 2,008,112	1 2,237,542
1年内返済予定の長期借入金	275,000	75,000
未払金	1 490,817	1 438,920
未払費用	36,483	39,569
未払法人税等	872,146	870,565
前受金	16,805	5,650
預り金	15,148	16,703
賞与引当金	350,170	425,726
役員賞与引当金	38,006	63,213
設備関係支払手形	2,882	1,906
その他	27,993	11,079
流動負債合計	4,361,067	4,385,236
固定負債		
長期借入金	150,000	75,000
繰延税金負債	-	62,548
退職給付引当金	38,878	32,649
資産除去債務	11,177	11,394
その他	4,914	1,840
固定負債合計	204,971	183,433
負債合計	4,566,038	4,568,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
資本準備金	2,761,941	2,761,941
資本剰余金合計	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
利益準備金	168,116	168,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38,772	27,022
圧縮記帳積立金	20,330	20,072
別途積立金	12,700,000	14,700,000
繰越利益剰余金	3,330,229	4,069,801
利益剰余金合計	16,257,447	18,985,011
自己株式	26	26
株主資本合計	22,114,488	24,842,052
純資産合計	22,114,488	24,842,052
負債純資産合計	26,680,526	29,410,721

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 19,300,642	1 20,119,403
売上原価	1 13,298,093	1 13,499,629
売上総利益	6,002,548	6,619,774
販売費及び一般管理費	1, 2 2,795,153	1, 2 2,907,272
営業利益	3,207,395	3,712,502
営業外収益		
受取利息	1 16,372	1 16,372
受取配当金	1 484,261	1 361,628
為替差益	442,796	542,010
その他	1 57,114	1 38,294
営業外収益合計	1,000,545	958,306
営業外費用		
支払利息	5,841	2,054
貸倒引当金繰入額	861	-
その他	2,976	1 1,872
営業外費用合計	9,679	3,927
経常利益	4,198,261	4,666,881
特別利益		
固定資産売却益	3,150	-
特別利益合計	3,150	-
特別損失		
固定資産除却損	43,947	15,871
特別損失合計	43,947	15,871
税引前当期純利益	4,157,465	4,651,010
法人税、住民税及び事業税	1,416,404	1,518,511
法人税等調整額	74,551	40,856
法人税等合計	1,341,852	1,477,655
当期純利益	2,815,612	3,173,354

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	50,744	21,464
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	50,744	21,464
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					11,972	
圧縮記帳積立金の取崩						1,134
別途積立金の積立						
当期変動額合計	-	-	-	-	11,972	1,134
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,700,000	3,278,696	14,219,021	26	20,076,061	20,076,061
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,700,000	3,278,696	14,219,021	26	20,076,061	20,076,061
当期変動額						
剰余金の配当		777,186	777,186		777,186	777,186
当期純利益		2,815,612	2,815,612		2,815,612	2,815,612
特別償却準備金の取崩		11,972	-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		1,134	-		-	-
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000	-		-	-
当期変動額合計	2,000,000	51,532	2,038,426	-	2,038,426	2,038,426
当期末残高	12,700,000	3,330,229	16,257,447	26	22,114,488	22,114,488

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					11,750	
圧縮記帳積立金の取崩						257
別途積立金の積立						
当期変動額合計	-	-	-	-	11,750	257
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	27,022	20,072

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,700,000	3,330,229	16,257,447	26	22,114,488	22,114,488
会計方針の変更による 累積的影響額		165,595	165,595		165,595	165,595
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,700,000	3,495,824	16,423,043	26	22,280,083	22,280,083
当期変動額						
剰余金の配当		611,386	611,386		611,386	611,386
当期純利益		3,173,354	3,173,354		3,173,354	3,173,354
特別償却準備金の取崩		11,750	-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		257	-		-	-
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000	-		-	-
当期変動額合計	2,000,000	573,976	2,561,968	-	2,561,968	2,561,968
当期末残高	14,700,000	4,069,801	18,985,011	26	24,842,052	24,842,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2億56百万円増加し、繰越利益剰余金が1億65百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4円30銭減少しております。また、この変更が当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	4,813,013千円	5,428,696千円
関係会社に対する短期金銭債務	626,749千円	681,962千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	13,458,531千円	14,459,289千円
営業費用(支出分)	5,379,483千円	5,966,619千円
営業取引以外の取引(収入分)	918,940千円	383,919千円
営業取引以外の取引(支出分)	-	17,700千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	651,301千円	660,572千円
賞与引当金繰入額	110,706千円	109,353千円
退職給付費用	47,603千円	43,430千円
役員賞与引当金繰入額	35,020千円	63,684千円
貸倒引当金繰入額	1,281千円	3,775千円
減価償却費	35,000千円	34,182千円
研究開発費	840,501千円	902,059千円

おおよその割合

販売費	20%	21%
一般管理費	80%	79%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,233,930千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,233,930千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	22,424千円	20,320千円
たな卸資産評価損	16,464千円	17,755千円
未払事業税	58,996千円	63,010千円
賞与引当金	123,890千円	139,765千円
貸倒引当金	5,825千円	6,374千円
その他	40,300千円	30,189千円
小計	267,901千円	277,415千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	267,901千円	277,415千円
繰延税金負債		
退職給付引当金(前払年金費用)	5,775千円	75,240千円
その他	34,066千円	23,924千円
繰延税金負債合計	39,842千円	99,164千円
繰延税金資産(負債)の純額	228,059千円	178,251千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	225,172千円	240,799千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,887千円	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	62,548千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
研究開発促進税制等による税額控除	1.5%	1.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	0.1%
配当金等永久に益金算入されない項目	4.2%	2.6%
税率変更による影響	0.4%	0.3%
その他	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	31.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12百万円増加しております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会において、以下の設備投資の実施を決議いたしました。

1. 目的

生産体制再構築によるコストダウン及び偏光フィルム加工能力の増強

2. 設備投資の内容

建設予定地：新潟工場敷地内（新潟県上越市）

設備の内容：偏光フィルム加工設備（第四工場）

設備投資総額：約10億円

3. 設備導入時期

着工予定：平成27年11月

完成予定：平成28年8月

4. 加工能力

約250万m / 年

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,795,985	31,559	1,209	229,892	2,596,442	2,449,341
	構築物	217,059	8,832	7	37,486	188,396	384,614
	機械及び装置	585,199	199,517	676	309,388	474,652	5,924,633
	車両運搬具	8,008	6,476	0	4,627	9,857	43,074
	工具、器具及び備品	169,542	276,420	21	120,101	325,839	818,184
	土地	510,777	59,499	-	-	570,276	-
	建設仮勘定	43,769	511,290	522,805	-	32,253	-
	計	4,330,340	1,093,595	524,721	701,496	4,197,718	9,619,847
無形固定資産	特許権	2,687	-	-	537	2,150	-
	ソフトウェア	49,292	1,916	-	12,939	38,269	-
	施設利用権	109,461	-	-	7,912	101,549	-
	計	161,441	1,916	-	21,389	141,968	-

- (注) 1. 建物増加の主なものは、新潟工場 荷捌き場拡張工事(10,139千円)によるものであります。
 2. 機械及び装置増加の主なものは、フィルム検査装置(96,266千円)によるものであります。
 3. 工具、器具及び備品増加の主なものは、収束イオン及び電子ビーム 加工観察装置(181,544千円)によるものであります。
 4. 土地増加の主なものは、新潟工場 隣接地土地(58,860千円)によるものであります。
 5. 建設仮勘定増加の主なものは、収束イオン及び電子ビーム 加工観察装置(181,544千円)、フィルム検査装置(96,266千円)、偏光測定機(20,000千円)によるものであります。
 建設仮勘定減少の主なものは、収束イオン及び電子ビーム 加工観察装置(181,544千円)、フィルム検査装置(96,266千円)、偏光測定機(20,000千円)によるものであります。
 6. 減損適用する固定資産はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,466	19,530	16,466	19,530
賞与引当金	350,170	425,726	350,170	425,726
役員賞与引当金	38,006	63,213	38,006	63,213

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載する。 公告掲載URL http://www.polatechno.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第23期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第24期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出

第24期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出

第24期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	本	直	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	伸	一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポラテクノの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ポラテクノが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	本	直	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	伸	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポラテクノの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。